

用語解説

用語解説

【あ行】

アフター MICE

MICEの日程終了後に引き続いて計画されている各種の行事のことで、催しや懇親会のほか、周辺地域でのショッピング、娯楽などの活動も含めるのが一般的である。

インキュベーション施設

インキュベーション（incubation）とは英語で「（卵などが）ふ化する」という意味で、創業初期段階にあるベンチャー企業や中小企業に対して、事業スペースの提供をはじめとする各種支援を行うことを目的とした施設のこと。

インバウンド

外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行のこと。

【か行】

海洋再生可能エネルギー

再生可能エネルギーのうち、洋上風力、波力、潮力、海流、海洋温度差等、海域において利用可能な再生可能エネルギーのこと。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

グリーン・ブルーツーリズム

農村や漁村に滞在し、地域の人々との交流や農漁業体験などを楽しむ旅行のこと。都市住民に自然や地元の人とふれあえる機会を提供するとともに、農山漁村の活性化や新たな産業の創出による若年層の定住促進にもつながることから、国では平成7年にグリーンツーリズムの振興を支援する法律を制定している。

健康寿命

一生のうち、健康で支障なく、日常の生活を送ることができる期間のこと。

高規格幹線道路

自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のことを指し、「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」のこと。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数を表す。

子育て応援！チーパス事業

県全体で子育てををする機運を高め、子育て家庭の支援を図ることを目的とした事業であり、対象家庭（県内の、妊婦又は中学生以下の児童がいる世帯）の方が協賛店で優待カード（チーパス）を提示すると、割引、プレゼント等の様々な子育て応援サービスを受けることができる。

コミュニティ・スクール

保護者や地域住民などが、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する仕組みのこと。学校と地域が力を合わせ、互いに信頼し合い、子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進めていくことがねらいである。

【さ行】

再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるもの」とされており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをその範囲としている。

事業承継

会社の経営を後継者に引き継ぐこと。経営者の高齢化などにより、今日の大きなテーマとなっている。後継者には、親族や従業員だけでなく、他社や社外の個人も含む。

自主防災組織

地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う組織。一般的に、自治会又は町内会単位又はその下部組織として結成されることが多く、学校区単位やマンション単位でも結成されることもある。

自主防犯団体

地域の犯罪抑止のために自治会などが結成する組織。

市民活動団体

県民が自発的に地域や社会の問題を解決するために活動している団体で、NPO（Nonprofit Organization）とも呼ばれ、NPO法人・ボランティア団体など任意団体等の総称。

周産期医療

妊娠22週以降生後1週間未満までの期間を周産期といい、この周産期を含む前後の期間は母子ともに異常が生じやすいことから、妊娠、出産から新生児に至るまで総合的に管理して母と子の健康を守るための医療である。

集約型都市構造

中心市街地や主要な鉄道駅周辺等の拠点に、商業、医療、福祉、行政などの各種都市機能

の集積を図り、これらの集約拠点などを公共交通などにより有機的に結びネットワーク型の都市構造のこと。

集落営農

集落を単位として、農業生産の全部あるいは一部に共同で取り組むこと。

小規模事業者

おおむね常時使用する従業員数が20人（商業、サービス業は5人）以下の事業者等を指す。

小規模保育

保育を必要とする乳幼児（主に満3歳未満）について、保育を目的とする施設（利用定員6人以上19人以下）で保育すること。

スクールカウンセラー

学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。

スクールソーシャルワーカー

児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。

ZEB（ゼブ）、ZEH（ゼッチ）

「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」(net Zero Energy Building)、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(net Zero Energy House) の略。「省エネ」をするとともに、太陽光発電などで「創エネ」することにより、年間の一次エネルギー消費が正味ゼロとなるビル及び家のこと。

【た行】

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域学校協働本部

従来の学校支援地域本部や放課後子供教室等の地域と学校の連携体制を基盤とし、より多くの地域の人々や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくそれぞれの活動を推進する体制のこと。

地域高規格道路

自動車専用道路もしくはこれと同等の規格を有し、おおむね時速60キロメートル以上の走行サービスを提供できる道路のことを指し、高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携を支える道路のこと。

地域子育て支援拠点施設

子育て家庭と地域をつなぐ拠点的な場として市町村により設置された、全ての子育て家庭の親と子どもが気兼ねなく集い、相談や交流ができる施設。

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

地域未来塾

家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生等を対象に行われる、大学生や元教員などの地域住民の協力による原則無料の学習支援のこと。

ちば新事業創出ネットワーク

産学官連携や企業間連携を通じて、新たな社会的ニーズや課題に対応する技術・製品等の研究開発・事業化を促進するために、分野横断的な研究開発を支援するためのベースとなるネットワーク組織。

ちばバリアフリーマップ

車いすを利用している方々をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページ。

【<https://www.jp.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/>】

【な行】

成田空港活用協議会

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け平成25年7月に設立された官民が連携した組織。成田空港を活用した県経済活性化のための具体的な事業を実施している。

【は行】

バイオマス

バイオ（生物資源）とマス（量）を組み合わせた言葉で、「動植物に由来する有機物である資源（石油などの化石資源を除く）」を指す。

BIM/CIM

計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るもの。

防犯ボックス

防犯対策を推進するために市町村が設置する地域防犯活動の拠点で、防犯ボックスを中心に、警察官OBである勤務員と地域住民、県、市町村、県警等が連携し、効果的な防犯活動を実施することにより、地域防犯力の向上を図っている。

ポートセールス

港湾の利用促進を図るため、船舶や貨物を誘致する広報・宣伝活動のこと。

ほ場

田、畑など農作物を栽培する土地。農地の別称。

【ま行】

MICE

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（ConventionまたはConference）、イベント・展示会・見本市（EventまたはExhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

マザー工場

製造ノウハウ・研究開発など拠点となる工場。

【や行】

UIターン

大都市圏から地方に移住する形態の総称で、Uターンは出身地に、Jターンは出身地近くの地方都市に、Iターンは出身地とは別の地域に移住する形態を指す。

【ら行】

立地適正化計画

人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進しようとするもので、市町村において作成を行うこととなっている。

6次産業化

一次産業の担い手である農林漁業者が、二次産業（加工）・三次産業（流通・販売）に取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めること。

参考資料

第3期千葉県地方創生総合戦略策定の経緯

令和4年 6月7日	国が「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定
令和4年 12月23日	国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定
令和5年 5月12日	千葉県地方創生プロジェクトチーム幹事会 千葉県地方創生プロジェクトチーム会議① ※
7月14日 ～31日	市町村との意見交換会（10地域）
7月28日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会① （改訂の方向性等について意見交換）
10月30日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会② （「第3期千葉県地方創生総合戦略 骨子案」について 意見交換）
12月26日	国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略 （2023改訂版）」を閣議決定
12月27日～ 令和6年 1月15日	市町村へ「第3期千葉県地方創生総合戦略（原案）」 を意見照会
令和6年 1月30日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会③ （「第3期千葉県地方創生総合戦略 原案」 について意見交換）
2月16日～ 3月10日	パブリックコメントの実施
3月22日	千葉県地方創生プロジェクトチーム会議②
3月29日	「第3期千葉県地方創生総合戦略 ～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」を決定

※千葉県地方創生プロジェクトチーム（下部組織として幹事会を設置）

チームリーダー：総合企画部次長
チーム員：各部の次長等
オブザーバー：各地域振興事務所長

千葉県地方創生総合戦略策定懇談会委員名簿

（敬称略・50音順、◎座長、○副座長）

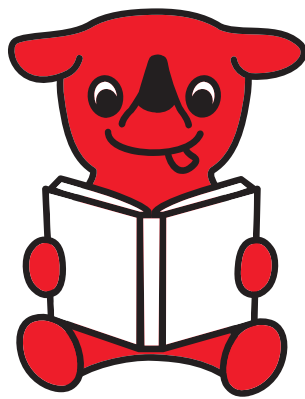
	氏名	所属
◎	あかし よういち 明石 要一	千葉大学 名誉教授
	おだか えいじ 小高 栄二	株式会社千葉銀行 執行役員 地方創生部長
	こんどう りさ 近藤 利砂	千葉県中小企業診断士協会 中小企業診断士
	きかい まちこ 境 麻千子	東日本電信電話株式会社執行役員 千葉事業部長 千葉支店長兼務
	しまづ ますあき 鷹津 昌明	千葉県農業協同組合中央会 専務理事
	しょうじ ますひこ 庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
	せき みづる 関 実	千葉大学 名誉教授
	たかはし きみえ 高橋 君枝	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長
	なかじま まさとし 中島 正敏	日本労働組合総連合会千葉県連合会 事務局長
	なかもと ひろゆき 中元 広之	株式会社千葉日報社 代表取締役社長
	ふかや しんすけ 深谷 信介	ノートルダム清心女子大学人間生活学部 教授
○	ますだ ひとし 増田 等	千葉県市長会 事務局長 千葉県町村会 事務局長
	やはら やすこ 矢萩 恭子	和洋女子大学人文学部 教授
	よしの たけし 吉野 毅	一般社団法人千葉県商工会議所連合会 専務理事

第3期千葉県地方創生総合戦略
～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～

令和6年6月発行

千葉県総合企画部政策企画課
〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1
TEL：043-223-2483 FAX：043-225-4467

DTP制作・印刷
株式会社オニオン新聞社



千葉県マスコットキャラクター チーバくん

第3期千葉県地方創生総合戦略の詳しい情報は
千葉県ホームページに掲載しています。



第3期千葉県地方創生総合戦略 🔍

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/chihouseisei/dai3ki-senryaku.html>

千葉県 総合企画部 政策企画課
〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号
電話:043-223-2483 FAX:043-225-4467

